



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 ヒラキ株式会社
コード番号 3059 URL <http://company.hiraki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 向畑 達也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長 (氏名) 今本 清治
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日 平成22年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

TEL 078-731-2322
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	24,380	△0.5	696	69.1	543	63.7	350	234.3
21年3月期	24,503	△0.8	412	△23.1	332	△18.9	104	△36.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	71.51	70.80	8.3	3.0	2.9
21年3月期	21.16	20.89	2.6	1.9	1.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	17,574	4,301	24.5	886.95
21年3月期	18,222	4,107	22.5	836.58

(参考) 自己資本 22年3月期 4,301百万円 21年3月期 4,107百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,177	△1,142	△633	1,770
21年3月期	335	△329	282	1,368

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	98	94.5	2.4
22年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	121	35.0	2.9
23年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		26.2	

(注) 22年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,700	4.1	400	8.6	320	17.5	160	110.1	32.99
通期	24,800	1.7	800	14.8	650	19.5	370	5.7	76.29

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 5,061,600株 21年3月期 5,061,600株
② 期末自己株式数 22年3月期 211,500株 21年3月期 151,800株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	24,361	△0.5	678	74.3	538	103.1	345	△4.1
21年3月期	24,481	△0.8	389	13.3	265	△5.6	360	567.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	70.51	69.81
21年3月期	72.73	71.82

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	17,564		4,327		24.6		892.22	
21年3月期	18,179		4,136		22.8		842.59	

(参考) 自己資本 22年3月期 4,327百万円 21年3月期 4,136百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	12,700	4.2	400	14.8	320	14.5	160	91.9	32.99
通期	24,800	1.8	800	18.0	650	20.6	370	7.2	76.29

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な新興国経済を背景に、景気の悪化に底打ちの兆しが見られました。しかしながら、個人消費は各種経済対策の効果により自動車や薄型テレビを中心に耐久消費財で増加が見られたものの、雇用・所得環境が厳しさを増す中で全般的には低迷いたしました。

靴業界におきましては、経済対策の効果もあり一部で消費マインドは持ち直しているものの、消費者の低価格志向・目的買い、ファストファッション業態の台頭により競争は激化しております。

このような環境の下、当社グループは、強みである「安く作り安く売れる仕組み」を発揮することで、既存のお客様を活性化し、新規顧客を取り込む施策のもと、直輸入商品の開発強化、販売強化を行ってまいりました。

上期においては、消費者の低価格な生活必需品へのニーズが強いと判断し「新・生活応援価格商品」としてキッズ向け180円商品（スニーカー・レインブーツ・こども傘）、285円レディースサンダル等を投入いたしました。

また、下期においては、韓国生地メーカー「DONG-IL社」と共同で開発した、高機能繊維の“warm fresh”[®]（ウォームフレッシュ）と“TENCEL”[®]（テンセル）を使用し心地よい暖かさと快適な肌触りを実現した快温発熱インナーを開発するとともに、人気の高いムートンブーツをより低価格な980円で販売する等、当社の強みである「品質を維持しながら、市場より明らかに価格の低い商品」を投入し続けてまいりました。

これまでにない新たな商品として、靴の本場であるヨーロッパで知名度の高いフランスのEXTENS社と特許使用許諾契約を締結し、日本では当社グループが独占的に企画販売する靴の新しいプライベートブランド『TEC SMILE』[®]（テク スマイル）を開発し、靴底が広がることにより靴が足にフィットし履き心地の良い快適な歩きをサポートする高機能商品を新規投入する等、積極的な商品施策を展開してまいりました。

厳しい市場環境の中で体質の改善・強化を図るため、原点回帰として「利は元にある」の考えのもと、仕入コストの削減および在庫圧縮を行い、販売面では特に自社開発の直輸入商品の拡販を強化させてまいりました。さらに市場環境の変化に迅速に対応すべく4カンパニー制より2カンパニー制へと組織体制を変更し、販売のチャンネルをクロスさせ組織の相乗効果を高めることで新たなビジネスモデルの再構築をしてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は、243億8千万円（前年同期比0.5%減）となりました。

利益面につきましては、体質改善のため在庫処理に注力した一方で、通信販売事業における物流効率改善等により、経常的に利益を確保することが出来る体制を強化いたしました。また、総合店事業においては、新規出店の影響により、先行投資が発生しましたが、それ以上に全社的な経費節減対策等を行った結果、当連結会計年度における営業利益は6億9千6百万円（前年同期比69.1%増）、経常利益は5億4千3百万円（前年同期比63.7%増）となりました。

当期純利益につきましては、総合店事業部・日高店において土地区画整理事業による建物移転補償費他収用に伴う補償金を特別利益として計上した一方で、専門店事業の撤退に伴う店舗閉鎖損失引当金および減損損失を計上したこと等により3億5千万円（前年同期比234.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 通信販売事業

通信販売事業におきましては、直輸入商品の開発の強化等により受注単価の下げ止まりは見られるものの厳しい市場環境の影響により受注件数は伸び悩みました。しかしながら、カタログの見直し、出荷効率の一層の効率化を図る等、徹底した販管費の節減により、厳しい環境下においても収益が確保できる体制作りを進めました。

この結果、売上高116億5千1百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は13億7千2百万円（前年同期比32.3%増）となりました。

② 総合店事業

ディスカウント形態の総合店事業におきましては、価格競争の激化によりお買い上げ単価は低下するものの食品・日用雑貨等の強みを生かした効果的なチラシ投入、販促施策により全店舗において客数の増加基調が続いております。また、日高店においては土地区画整理事業の影響により駐車場のフル稼働が難しい状況であったため売上の確保に苦戦しましたが、姫路店の新規出店により総合店事業全体としての売上高の確保はできました。しかしながら姫路店の新規出店の先行投資による負担が大きく影響し利益面では前年同期を上回ることができませんでした。

この結果、売上高は107億6百万円（前年同期比4.6%増）、営業損失は1千4百万円（前年同期は営業利益7千3百万円）となりました。

③ 卸販売事業

卸販売事業におきましては、厳しい経済環境により取引先である靴小売店での販売不振が影響し、売上の確保に苦戦しました。また、「選択と集中」による卸業務の効率化を図る一方で、在庫圧縮に注力したこと等により粗利益率が低下いたしました。

この結果、売上高は16億3千3百万円（前年同期比26.4%減）、営業損失は1千8百万円（前年同期は営業利益3千9百万円）となりました。

④ 専門店事業

専門店事業におきましては、既存店については、商品構成の見直しを行うことにより売上を増加させ、不採算店については計画通り閉鎖を進め、営業損失の縮小を図ることができました。

この結果、売上高は3億9千万円（前年同期比4.3%増）、営業損失は1億3千4百万円（前年同期は営業損失2億2千2百万円）となりました。

（次期（平成23年3月期）の見通し）

次期の見通しについては、景気は最悪期を脱し、持ち直し基調にあります。その回復速度は緩やかであり、本格的な回復へは未だ時間がかかると予想されます。

雇用・所得環境の好転が見込めないことから消費者の低価格志向・目的買いはより強くなると予想されます。この経済環境の中で勝ち残っていくため当社グループの強みである「絶対的安さ」を前面に打ち出し顧客拡大を図ってまいります。

そのため特価商材の仕入強化、開発商品の販売強化を重点目標に掲げ、大胆な商品戦略により新規顧客を拡充させてまいります。

また、「安く作れる体制」として大量発注力の強化や開発から販売までの自社一貫体制のスピードを上げ、より強固なものとしローコスト運営を徹底してまいります。

各事業展開につきましては次のとおりであります。

通信販売事業におきましては、商品力の強化を最重点項目として、特に履き替え需要ニーズのあるキッズ・ジュニア靴のカテゴリーを特別強化商品として「絶対的安さ」を実現してまいります。また、受注・出荷体制を中心としてローコストオペレーションを進め収益力を高めてまいります。

店舗販売事業におきましては、総合店事業では「安さ」を最重要項目とし開発商品の販売強化と特価商品の仕入強化を行い、専門店事業では、計画通り閉店を進めていく計画であります。

卸販売事業では、一般卸営業を縮小し、OEM取引を主力とし、「開発商品」・「特価商材」の強化をサポートする新たなビジネスモデルの構築を行ってまいります。

以上の見通しに基づき、平成23年3月期の連結業績の見通しは、売上高は248億円（前年同期比1.7%増）、営業利益は8億円（前年同期比14.8%増）、経常利益は6億5千万円（前年同期比19.5%増）、当期純利益は3億7千万円（前年同期比5.7%増）を見込んでおります。

※見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判定した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。実際の業績は様々な要因により、これらの見通しと異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債および純資産の状況)

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、10億6千9百万円減少し、84億7千6百万円となりました。これは、現金及び預金が4億2百万円増加し、受取手形及び売掛金が2億5千8百万円、商品が9億8千8百万円、未着商品が1億8千3百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、4億2千1百万円増加し、90億9千8百万円となりました。これは、建物及び構築物（純額）が3億5千9百万円、土地が1億9百万円増加したこと等によるものであります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、6億4千7百万円減少し、175億7千4百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、5億5千3百万円減少し、42億5千5百万円となりました。これは、買掛金が1億8千1百万円、仮受金が3億7千3百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、2億8千8百万円減少し、90億1千6百万円となりました。これは、長期借入金が4億2千万円減少したこと等によるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、8億4千2百万円減少し、132億7千2百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ、1億9千4百万円増加し、43億1百万円となりました。これは、利益剰余金が2億5千1百万円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.0ポイント改善し24.5%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」で得られた資金を「投資活動によるキャッシュ・フロー」と「財務活動によるキャッシュ・フロー」で使用した結果、前連結会計年度末に比べ4億1百万円増加し、17億7千万円となりました。

当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、21億7千7百万円となりました。これは、前連結会計年度と比べ、18億4千2百万円の増加となりますが、たな卸資産の増減額により16億3百万円増加、売上債権の増減額により2億3千4百万円増加、仕入債務の増減額により1億円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億4千2百万円となりました。これは、前連結会計年度と比べ、8億1千3百万円の増加となりますが、総合店事業等における有形固定資産の取得による6億9千2百万円の支出の増加があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億3千3百万円となりました。これは、前連結会計年度と比べ、9億1千5百万円の増加となりますが、長期借入金の返済による支出が3億2千7百万円、長期借入れによる収入が13億5千万円減少したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	15.6	24.7	22.6	22.5	24.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	43.3	17.3	11.1	14.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.6	59.7	11.6	32.6	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.7	1.0	5.4	1.9	12.4

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
 なお、平成18年3月期については、当社株式が非上場であり、株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、キャッシュ・フローを重視した経営を実践し、内部留保を充実させながら、会社を継続的に発展させることによって、株主の皆様に残余金の配当を安定的かつ継続的に実施していくこととあります。また、内部留保による企業体質強化を実施し、長期安定的な企業価値の向上を目指してまいります。当面は収益モデルの再構築に注力し、適正な収益基準を確保できる段階で配当性向を意識した配当政策を行ってまいります。

なお、平成18年11月に東京証券取引所・市場第二部に上場させて頂き、おかげさまで平成21年11月14日に3周年を迎えることができました。また、平成21年10月には姫路店の新規出店、平成22年2月には日高店の新築移転を計画通りに完了することができました。これもひとえに株主の皆様を始め、関係各位のご支援の賜物と心から感謝申し上げます。これを機に、株主の皆様への謝意を込めまして、1株5円の記念配当を予定しております。

以上の基本方針に基づき、当期の期末配当金は1株当たり普通配当10円とし、加えて上場3周年および総合店新規開店の記念配当5円の合計15円を予定しております。したがって、中間配当金と合わせて当期の年間配当金は1株当たり25円となる予定であります。なお、この配当は平成22年6月29日開催予定の第33回定時株主総会での決議を経て実施する予定であります。

また、次期の年間配当金につきましては業績予想を鑑み、1株当たり20円と予想しております。内部留保金は、今後の主力の通信販売事業を強化するための投資や、総合店事業における改装費用等の事業強化に向けた投資および有利子負債の削減に活用し、企業体質強化に充当していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に係るリスク要因になる可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社グループの事業等および当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

①生産国の経済情勢等による影響

当社グループは、通信販売事業、卸販売事業において主に自社企画商品を販売しております。また、総合店事業および専門店事業においても一部自社企画商品を販売しております。

自社企画商品につきましては安さを実現するために、海外の工場に生産委託しており、生産国は中国が中心であります。平成22年3月期の連結会計年度において、全仕入高に占める中国からの仕入比率は35.7%であります。輸入取引に占める中国からの輸入比率は87.2%であり、中国への依存度が高い割合を占めております。

生産国リスクをヘッジするために、中国国内におきましては仕入先の集中を避け分散化を実施していることに加え、生産国の移転も進めております。ただし、中国の政治情勢および経済環境のほか、人民元相場等に著しい変化が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

②為替相場変動の影響

当社グループは、中国での生産委託を行っており、その輸入取引は米ドル建決済で行っております。輸入取引につきましては為替予約取引および通貨オプション取引等により仕入コストの安定化を図っておりますが、米ドルの円に対する為替相場が急激に変動した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③天候要因について

当社グループはベーシック商品を中心に扱っておりますが、異常気象により例年と大きく異なる変化があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④商品の長期滞留および評価減等に伴う影響

当社グループは、通信販売事業、総合店事業、卸販売事業および専門店事業におきまして、自社開発商品を取扱っております。販売予測の精度向上を図るとともに、当社グループの多彩な販売網を活用し、商品在庫の適量水準の維持に努めておりますが、売上高は天候のほか、流行の変化等に影響を受けるため、売上高が予想を下回り当社グループの販売力で吸収できない場合は適正水準を維持できない可能性があります。その場合、社内規程により商品在庫の評価減を実施しておりますが、予想を上回る急激な受注減少となった場合、商品在庫の長期滞留や評価減が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤金利変動の影響

当社グループは、過年度において店舗開発や物流センター(生野事業所)などの設備投資を行ってきたことにより平成22年3月期の連結会計年度末において有利子負債残高は105億1千1百万円あり、連結総資産に占める比率は59.8%となっております。

金利上昇リスクを軽減するために、基本方針として長期固定金利による調達、さらには金利スワップによる金利上昇リスクヘッジを行っております。

ただし、今後事業の拡大による新規運転資金や借換資金を調達する可能性があり、市場金利が大幅に上昇した場合、支払利息等の増加により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥顧客情報の取扱いによる影響

当社グループは通信販売事業、総合店事業、卸販売事業および専門店事業におきまして、顧客情報を保有しております。顧客情報の保護に関しましては、社内体制の整備と従業員の意識高揚等の社内教育を実施し、細心の注意を払っておりますが、万一何らかの理由により外部漏洩や個人情報保護法に抵触する事象が発生した場合、社会的信用問題や損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、ヒラキ株式会社（当社）を企業集団の中核とし、連結子会社1社（上海平木福客商業有限公司）の計2社で構成されております。

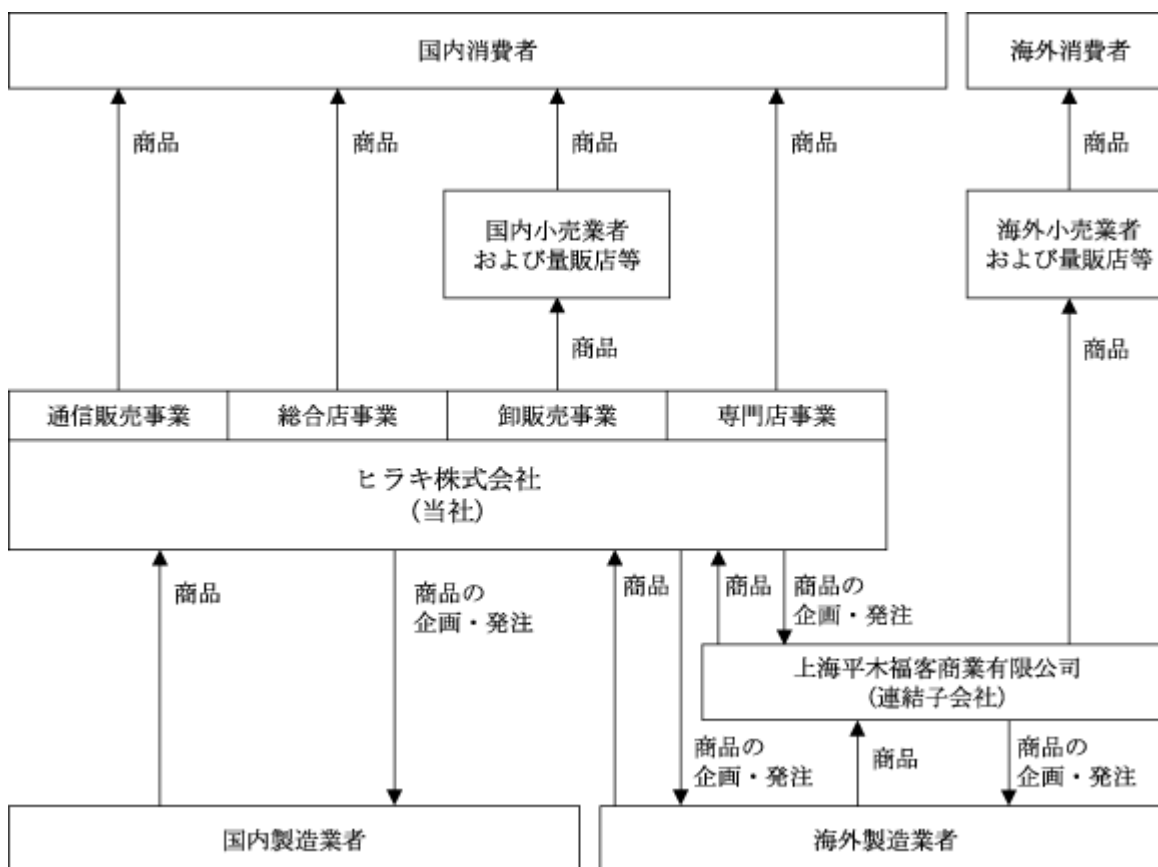
当社グループは、自社企画開発による靴・履物（直輸入商品）を中心として、衣料、日用雑貨品等の通信販売事業、総合店事業、卸販売事業および専門店事業を展開しております。

上海平木福客商業有限公司は中国等海外販売拠点として、靴・履物等を小売業者および量販店等に販売することを目的に設立し、現在準備段階として当社の各事業セグメントで販売する商品を調達しております。

当社グループの事業における位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業の種類別セグメント	事業内容
通信販売事業	(当社) 靴を中心としたカタログ、インターネット販売を行っております。
総合店事業	(当社) 靴を中心とした総合ディスカウントストアの運営、店舗販売を行っております。
卸販売事業	(当社) 大手小売店、量販店等への卸販売を行っております。
専門店事業	(当社) 婦人靴を中心とした靴専門店の運営、店舗販売を行っております。なお、専門店事業につきましては、平成22年3月11日開催の取締役会において撤退を決議しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の社訓は「人の生命は限りがある。会社の生命を永遠のものにして、次の時代のための礎となる。」であり、「長期安定的な企業価値の向上」が経営の基本方針であります。

この実現に向けて「お客様が本当に欲しいと思われる商品を、気持ちよく買っていただくこと」を基本方針とした靴作りを目指しております。品質を守りながら、気軽に履ける価格設定で商品開発を行い、お客様に「驚き」「楽しさ」「満足感」をお届けできるよう社員一丸となって取り組んでおります。

この取り組みによって、お客様から支持をいただき、長期安定的な企業価値の向上を実現してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、お客様からの支持を拡大していくために、商品力の強化を積極的に行い、「品質の向上」を図りながら最大の特長である「安さ」を実現してまいります。また、早期にビジネスモデルを再構築し、当社グループにおける経営目標として連結売上高営業利益率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社は、「長期安定的な企業価値の向上」を経営の最重要課題と考えており、「強いところをより強く」することを戦略の重点においております。この方針に基づき、当社の強みである「靴を中心とした自社企画商品力」「価格の安さ」および「通信販売を中心とした多彩な販売手法」をより強化してまいります。

当社の最大の特長は「安さ」であり、ここにお客様より支持、期待をいただいております。多くのお客様に気軽に履いていただける商品を開発し続けることが、当社グループの存在意義であるとの認識を持ち、今後も商品開発力を強化してまいります。

また、販売手法を強化するほか、自社のインフラを活用した事業を行うことで、収益の多様化と収益力の向上を図ってまいります。

具体的な施策として、以下の内容を行っております。

①多くのお客様に気軽に履いていただける靴の開発強化

イ. 低価格商品の強化

当社の特長は「安さ」であり、品質を守りながら安さを実現していくことが課題であります。

今後も開発人員の強化を図りながら、「価格」「品質」の両面で魅力ある商品を開発し、靴の販売力を高めてまいります。

また、「利は元にある」の考えのもと、「良質」で「安さ」を実現できる生産委託メーカーの開拓、指導、育成を強化することも課題であります。

その実現のために幹部社員が自ら足を運び直接指導をする「足で稼ぐ商売」を実施し続けることで、生産委託メーカーとの協力体制を強化し、「安さ」を実現してまいります。

ロ. 顧客層の拡大

多くのお客様に当社商品を履いていただけるようにするために、顧客層の拡大が課題であります。

低価格商品の開発を強化しながら、顧客層の拡大を図るために、付加価値のある商品開発も行ってまいります。

ハ. インターネットによる販売の強化

通信販売事業におきましては、インターネットによる販売比率が高まっており、生活スタイルの変化に合わせて情報ツールや受注媒体の多様化に対応したインターネットショッピングの充実が課題であります。

この実現に向け、システム強化やサービスの充実を図ってまいります。

ニ. 「安さ」を支えるローコストオペレーションの強化

「安さ」を維持していくためには、ローコストオペレーションを強化していくことが課題であります。

通信販売事業の物流業務や受注業務におきましては、アウトソーシング、ITの活用や人海戦術の活用によって、ローコストオペレーションを強化してまいります。

②靴に関連する事業の強化

当社グループは、靴の部品製造から始まり、時代の流れに合わせながら総合店事業、卸販売事業、通信販売事業および専門店事業と事業形態を広げ、靴関連事業をあらゆる角度から広げてまいりました。

今後も靴関連事業から派生する新たなビジネスを生み出し続け、収益の多様化と収益力の向上を図り、当社グループの存在意義を高めてまいります。

具体的な施策として以下の内容を行っております。

イ. 靴事業推進部による全社の靴の販売戦略を強化

強みの靴をさらに強化、拡大していくためには、靴の取扱いカテゴリーや価格帯に幅を広げていくほか、各業態の相乗効果を生み出すことが課題であります。

全社の「靴」の事業戦略を推進する靴事業推進部を中心に全社横断的な販売戦略を強化してまいります。

ロ. 特価商材の販売・仕入強化

当社が得意としてきた、特価商材の仕入をより強化し、大胆な商品戦略を行い、より強化させた販売を行っております。販売については、総合店事業、通信販売事業が担い、仕入れについては高い営業力を活かした卸販売事業が担い、各事業部間の相乗効果をより高め取組んでまいります。

ハ. ワンランク上の商品の拡大

低価格戦略のみならず、ワンランク上の商品に対するお客様の要望が多く、これに応えていくことが課題であります。

生産・開発から販売まで一貫した体制を持った強みを活かすことで、これまでの通信販売事業を核とした「低価格戦略」に一線を画すワンランク上の商品開発を行い、靴のマーケットシェア拡大を目指してまいります。コンセプトは「高いクオリティで安く提供」とし、プライベートブランド「TEC SMILE」の販売を契機に、既存店舗の品揃え強化や通信販売事業の商品強化にもつなげていく計画であります。

ニ. 卸販売事業の拡大

「安さ」を維持していくために、販売力の強化を行い、販売力を背景とした仕入力を強化していくことが課題であります。

主力の通信販売事業の拡大に加え、商品開発力を活かしたOEM生産を中心として、「特価商材」の仕入強化、「開発商品」の販売強化を行っていく計画であります。

ホ. 強みの業務の事業化と事業拡大に向けた人材確保・教育

「安さ」を維持していくために、収益の多様化と収益力の向上が課題であります。

現在、海外事業を展開しておりますが、自社のインフラを活用した事業も視野に入れた体制作りを進めております。また、新しい分野への進出であることから、人材の確保・教育が重要であり、採用強化や教育体制の充実を図ってまいります。

③靴マーケットとの関わりの強化

当社グループは、靴の部品製造から始まり、時代の流れに合わせながら総合店事業、卸販売事業、通信販売事業および専門店事業と事業形態に幅を持たせ、靴マーケットとの関わりをあらゆる角度から広げてまいりました。今後も靴関連事業から派生する新たなビジネスを生み出し続け、靴マーケットとの関わりをさらに広げながら、多くの方々との接点を深め、当社グループの存在意義を高めてまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,370,562	1,773,234
受取手形及び売掛金	1,554,905	1,296,049
商品	5,873,540	4,885,488
未着商品	322,976	139,368
貯蔵品	36,646	23,055
繰延税金資産	171,906	203,532
その他	243,196	177,126
貸倒引当金	△28,102	△21,783
流動資産合計	9,545,633	8,476,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,917,813	7,457,292
減価償却累計額	△2,577,658	△2,758,053
建物及び構築物 (純額)	※1 4,340,155	※1 4,699,238
機械装置及び運搬具	145,456	143,065
減価償却累計額	△118,950	△121,322
機械装置及び運搬具 (純額)	26,505	21,742
土地	※1 3,677,327	※1 3,787,056
その他	617,010	702,783
減価償却累計額	△396,169	△456,660
その他 (純額)	220,841	246,123
有形固定資産合計	8,264,830	8,754,161
無形固定資産	161,836	137,360
投資その他の資産		
投資有価証券	22,132	21,917
繰延税金資産	36,527	—
その他	206,678	199,569
貸倒引当金	△15,608	△14,879
投資その他の資産合計	249,729	206,607
固定資産合計	8,676,395	9,098,128
資産合計	18,222,029	17,574,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,315,201	1,133,598
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,811,732	※1 1,747,738
未払金	892,811	843,891
未払法人税等	81,963	137,954
賞与引当金	124,873	152,674
ポイント引当金	34,506	32,112
店舗閉鎖損失引当金	24,566	31,241
その他	523,306	176,506
流動負債合計	4,808,961	4,255,717
固定負債		
長期借入金	※1 9,082,486	※1 8,662,476
退職給付引当金	54,947	55,777
繰延税金負債	—	79,396
その他	168,196	219,044
固定負債合計	9,305,631	9,016,695
負債合計	14,114,592	13,272,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	437,480	437,480
資本剰余金	1,136,112	1,136,112
利益剰余金	2,618,315	2,870,241
自己株式	△81,473	△111,115
株主資本合計	4,110,434	4,332,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,450	60
繰延ヘッジ損益	△2,186	△34,648
為替換算調整勘定	4,638	3,658
評価・換算差額等合計	△2,997	△30,929
純資産合計	4,107,436	4,301,787
負債純資産合計	18,222,029	17,574,200

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	24,503,402	24,380,575
売上原価	※1 15,273,021	※1 15,318,881
売上総利益	9,230,380	9,061,694
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	2,533,763	2,409,281
貸倒引当金繰入額	25,336	19,875
ポイント引当金繰入額	34,506	32,112
給料手当及び賞与	2,181,302	2,270,579
賞与引当金繰入額	124,873	152,674
その他	3,918,407	3,480,325
販売費及び一般管理費合計	8,818,189	8,364,848
営業利益	412,191	696,845
営業外収益		
受取利息	3,137	3,211
受取配当金	556	188
物品売却益	14,830	9,467
補助金収入	—	6,953
受取手数料	—	5,642
受取補償金	—	5,618
為替差益	70,840	—
その他	22,155	13,792
営業外収益合計	111,521	44,873
営業外費用		
支払利息	177,336	175,493
その他	14,224	22,387
営業外費用合計	191,560	197,881
経常利益	332,151	543,837
特別利益		
固定資産売却益	※2 89,313	※2 8
収用補償金	—	531,700
その他	2,928	6,038
特別利益合計	92,242	537,746
特別損失		
固定資産売却損	※3 50	※3 165
固定資産除却損	※4 783	※4 163,808
投資有価証券評価損	1,211	11,653
店舗閉鎖損失	※5 26,073	※5 21,595
店舗閉鎖損失引当金繰入額	24,566	31,241
減損損失	※6 48,359	※6 214,472
商品評価損	104,739	—
特別損失合計	205,784	442,937
税金等調整前当期純利益	218,609	638,646
法人税、住民税及び事業税	108,184	185,774
法人税等調整額	5,695	102,749
法人税等合計	113,880	288,524
当期純利益	104,728	350,122

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	437,480	437,480
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	437,480	437,480
資本剰余金		
前期末残高	1,136,112	1,136,112
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,136,112	1,136,112
利益剰余金		
前期末残高	2,637,592	2,618,315
当期変動額		
剰余金の配当	△124,006	△98,196
当期純利益	104,728	350,122
当期変動額合計	△19,277	251,926
当期末残高	2,618,315	2,870,241
自己株式		
前期末残高	△52,540	△81,473
当期変動額		
自己株式の取得	△28,932	△29,642
当期変動額合計	△28,932	△29,642
当期末残高	△81,473	△111,115
株主資本合計		
前期末残高	4,158,644	4,110,434
当期変動額		
剰余金の配当	△124,006	△98,196
当期純利益	104,728	350,122
自己株式の取得	△28,932	△29,642
当期変動額合計	△48,210	222,283
当期末残高	4,110,434	4,332,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,786	△5,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,663	5,510
当期変動額合計	△2,663	5,510
当期末残高	△5,450	60
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△188,442	△2,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	186,256	△32,462
当期変動額合計	186,256	△32,462
当期末残高	△2,186	△34,648
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,728	4,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,089	△980
当期変動額合計	△3,089	△980
当期末残高	4,638	3,658
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△183,500	△2,997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	180,502	△27,932
当期変動額合計	180,502	△27,932
当期末残高	△2,997	△30,929
純資産合計		
前期末残高	3,975,143	4,107,436
当期変動額		
剰余金の配当	△124,006	△98,196
当期純利益	104,728	350,122
自己株式の取得	△28,932	△29,642
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	180,502	△27,932
当期変動額合計	132,292	194,351
当期末残高	4,107,436	4,301,787

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	218,609	638,646
減価償却費	352,262	381,405
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,796	△7,048
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,197	27,801
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,692	△2,393
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	24,566	6,675
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,579	829
受取利息及び受取配当金	△3,694	△3,400
支払利息	177,336	175,493
為替差損益 (△は益)	54	△6
固定資産売却損益 (△は益)	△89,263	157
固定資産除却損	783	163,808
収用補償金	—	△531,700
店舗閉鎖損失	26,073	21,595
減損損失	48,359	214,472
売上債権の増減額 (△は増加)	24,763	259,693
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△417,034	1,186,881
仕入債務の増減額 (△は減少)	△82,171	△183,068
その他	△76,262	△27,237
小計	201,661	2,322,606
利息及び配当金の受取額	3,690	3,336
利息の支払額	△178,685	△175,741
法人税等の支払額	△63,157	△132,005
収用補償金の受取額	372,190	159,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	335,699	2,177,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△1,200
有形固定資産の取得による支出	△290,754	△982,958
有形固定資産の売却による収入	44,167	88
無形固定資産の取得による支出	△14,994	△47,411
投資有価証券の取得による支出	△2,354	△2,155
敷金及び保証金の差入による支出	△71,555	△23,359
敷金及び保証金の回収による収入	15,341	22,995
その他の支出	△7,808	△108,992
その他の収入	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△329,147	△1,142,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	2,800,000	1,450,000
長期借入金の返済による支出	△2,261,733	△1,934,004
自己株式の取得による支出	△28,932	△29,642
配当金の支払額	△123,737	△97,916
その他	△2,677	△21,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	282,918	△633,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,918	△216
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	283,551	401,471
現金及び現金同等物の期首残高	1,085,110	1,368,662
現金及び現金同等物の期末残高	1,368,662	1,770,134

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 上海平木福客商業有限公司 なお、ヒラキ不動産管理有限会社は、平成20年10月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。ただし、合併時までの損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書については、連結しております。	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 上海平木福客商業有限公司
2 持分法の適用に関する事項	当社には、非連結子会社および関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	上海平木福客商業有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)デリバティブ取引より生じる正味の債権(および債務) 時価法 (ハ)たな卸資産 a 商品 総合店 売価還元法による低価法 通信販売 移動平均法による原価法 (収益性の低下による 簿価切下げの方法) 卸販売 移動平均法による原価法 (収益性の低下による 簿価切下げの方法) 専門店 移動平均法による原価法 (収益性の低下による 簿価切下げの方法) b 未着商品 個別法による原価法 (収益性の低下による 簿価切下げの方法) c 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 (ロ)デリバティブ取引より生じる正味の債権(および債務) 同左 (ハ)たな卸資産 a 商品 総合店 同左 通信販売 同左 卸販売 同左 専門店 同左 b 未着商品 同左 c 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産(総合店に係る商品を除く)につきましては、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、総合店に係る商品の評価基準および評価方法につきましては、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より売価還元法による低価法に変更しております。この変更は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用となることに当たり、当社の評価基準および評価方法を見直した結果、売価還元法による低価法を採用することとしたものであります。当該会計処理の変更により、期首商品に含まれる変更差額104,739千円を商品評価損として特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益および経常利益がそれぞれ31,851千円減少し、税金等調整前当期純利益が136,590千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物(建物付属設備を除く) : 定額法</p> <p>上記以外の有形固定資産 : 主として定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 : 20年~38年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度等に基づき発行されるお買物券の使用に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高等のうち将来のお買物券使用見積額を計上しております。</p> <p>(ニ)店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に係る損失の発生に備えるため、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております</p>	<p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)ポイント引当金 同左</p> <p>(ニ)店舗閉鎖損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づいて計算しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約等取引 ヘッジ対象 外貨建輸入取引に係る金銭債務</p> <p>b 金利関連 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金に係る金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 主に当社内規に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクを軽減するために、ヘッジ対象の範囲でデリバティブ取引を行っております。</p>	<p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づいて計算しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年4月に適格退職年金制度を廃止し、退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、当連結会計年度より「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があると認められる場合や特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要払性預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度より適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	

